

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	4,994	4,594	23,279
経常利益 (百万円)	540	288	2,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	396	192	1,651
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	121	1,988
純資産額 (百万円)	15,358	16,746	16,756
総資産額 (百万円)	24,759	26,425	27,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.20	12.86	114.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	63.4	60.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一部で弱含みの動きが見られたものの、企業収益の改善を背景に設備投資は改善基調となりました。一方、海外では米国において雇用の改善・個人消費の回復を背景に緩やかな景気回復が見られたものの、中国では成長が鈍化しており、また、一部の新興国で政情不安の影響等から先行き不透明な状況が見られました。

このような事業環境の中、当社グループの事業領域であるパワーエレクトロニクスの業界におきましては、設備投資の改善を背景に半導体モジュールの需要が堅調に推移しました。一方、電源機器事業では前期まで旺盛であった大型の太陽光発電事業については、ユーザー側の設置工事の遅れ等もあり、やや慎重な姿勢が出始めてまいりましたが、再生可能エネルギーの拡がりにより電力系統の安定化関連のニーズが増えてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は45億9千4百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。利益につきましては、営業利益は2億9千3百万円（前年同期比40.8%減少）、経常利益は2億8千8百万円（前年同期比46.7%減少）、四半期純利益は1億9千2百万円（前年同期比51.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、主力商品であるパワーモジュールの販売が、産業機械向け、商用エアコン向け、エレベーター向け等多岐に亘る用途で国内外ともに堅調に推移したことにより、産業用一般モジュールの売上高は12億9千9百万円（前年同期比15.2%増加）となりました。特にアジア市場の堅調な需要を背景に海外販売の比率が上昇しております。

この結果、当事業の売上高は17億5千5百万円（前年同期比12.3%増加）、セグメント利益は、前期より定着してきた収益構造改善策が奏功し、3億5百万円（前年同期比89.7%増加）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、前期まで売上を牽引したメガソーラ用のパワーコンディショナの販売が、前期末の駆け込み需要の反動やユーザー側での設置工事の遅れ等を原因として売上高は4億9千1百万円（前年同期比24.5%減少）と大幅に減少いたしました。インバータ全体の売上高は8億7千7百万円（前年同期比26.3%減少）となりました。

一方、再生可能エネルギー事業の普及に伴い電力安定化のニーズが高まり、系統安定化電源の販売が伸びました。系統安定化電源を含む一般直流電源の売上高は5億6千8百万円（前年同期比86.9%増加）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は28億3千8百万円（前年同期比17.3%減少）となり、滋賀新工場設備投資の償却費負担の増加もありセグメント利益は3億3千万円（前年同期比47.6%減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億1千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 6,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,934,000	14,934	同上
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	14,934	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	6,000	-	6,000	0.04
計	-	6,000	-	6,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212	6,031
受取手形及び売掛金	8,787	6,646
商品及び製品	1,987	2,208
仕掛品	1,071	1,130
原材料及び貯蔵品	1,155	1,143
繰延税金資産	577	523
その他	1,835	1,734
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	19,609	18,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,672	3,152
機械装置及び運搬具(純額)	906	1,280
土地	2,297	2,297
建設仮勘定	2,061	206
その他(純額)	294	336
有形固定資産合計	7,233	7,273
無形固定資産		
その他	408	386
無形固定資産合計	408	386
投資その他の資産		
投資有価証券	135	139
繰延税金資産	172	170
その他	59	58
貸倒引当金	16	7
投資その他の資産合計	351	360
固定資産合計	7,993	8,021
資産合計	27,602	26,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,062	3,298
短期借入金	1,260	2,348
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払費用	662	638
未払法人税等	779	53
賞与引当金	590	237
未払金	1,911	1,756
その他	733	506
流動負債合計	10,300	9,138
固定負債		
退職給付に係る負債	131	125
未払役員退職慰労金	388	388
その他	26	26
固定負債合計	546	539
負債合計	10,846	9,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	11,093	11,155
自己株式	4	4
株主資本合計	16,562	16,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	40
為替換算調整勘定	245	171
退職給付に係る調整累計額	89	88
その他の包括利益累計額合計	193	123
純資産合計	16,756	16,746
負債純資産合計	27,602	26,425

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,994	4,594
売上原価	3,572	3,339
売上総利益	1,421	1,255
販売費及び一般管理費	926	962
営業利益	495	293
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	8
受取賃貸料	4	2
為替差益	32	-
デリバティブ評価益	19	6
その他	2	7
営業外収益合計	69	26
営業外費用		
支払利息	9	7
株式交付費	13	-
為替差損	-	20
その他	1	3
営業外費用合計	24	31
経常利益	540	288
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	40	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
その他	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	581	287
法人税、住民税及び事業税	31	36
法人税等調整額	152	59
法人税等合計	184	95
少数株主損益調整前四半期純利益	396	192
四半期純利益	396	192

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	133	74
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	132	70
四半期包括利益	529	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	121
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が17百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	89百万円	125百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	3百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	213百万円	282百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	126	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ443百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,707百万円、資本準備金が2,631百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	119	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,563	3,431	4,994	-	4,994
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	4	(4)	-
計	1,563	3,435	4,999	(4)	4,994
セグメント利益	160	631	791	(296)	495

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,755	2,838	4,594	-	4,594
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,755	2,838	4,594	-	4,594
セグメント利益	305	330	635	(342)	293

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円20銭	12円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	396	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	396	192
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,143	14,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。